

計算書類に対する注記

1. 繼続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形減価償却資産
定額法によっている
 - ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金
なし

3. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

- 退所金制度は以下の制度に加入している
- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
 - ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・法人本部拠点
 - ・ゆたかホーム拠点
 - ・蒲郡眺海園拠点
特別養護老人ホーム蒲郡眺海園
 - ・蒲郡眺海園デイサービスセンター
 - ・蒲郡眺海園訪問入浴事業所
 - ・蒲郡眺海園ヘルペーステーション
 - ・配食サービス事業所

蒲郡眺海園介護支援センター

- ・形原眺海園拠点
特別養護老人ホーム形原眺海園
形原眺海園ぬくもりの家
- 形原眺海園デイサービスセンター
- 形原眺海園介護支援事業所
- 形原眺海園介護支援センター
- ・五井眺海園拠点

- 特別養護老人ホーム五井眺海園
- 五井眺海園デイサービスセンター
- 蒲郡眺海園介護支援事業所
- ・養護老人ホーム拠点
- ・大塚デイサービスセンター拠点
- ・三谷デイサービスセンター
- ・形原眺海園デイサービスセンターたんぽぽ拠点、
・グレープホームなばな苑拠点
- ・グレープホームすずらん拠点
- ・西部地域包括支援センター拠点
- ・ぬくもり園拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

		(単位：円)		
基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地		230,487,173	0	0
建物		4,100,966,788	0	0
合計		4,331,453,961	0	0

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 基本金の取崩し・・・なし 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・ 54,289,881

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（形原眺海園）	・・・	526,142,101	設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	10,400,000
建物（五井眺海園）	・・・	698,896,441	設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	33,140,000
建物（ぬくもりの家）	・・・	115,939,671	設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	423,000,000
			設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	38,420,000

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	230,487,173	0	230,487,173
建物（基本財産）	4,100,966,788	2,386,656,025	1,714,310,763
土地	20,769,215	0	20,769,215
建物	40,587,212	34,599,927	5,987,285
構築物	1,596,000	790,020	805,980
機械及び装置	12,904,500	4,410,978	8,493,522
車両運搬具	135,240,244	106,239,318	29,000,926
器具及び備品・有形リース資産	351,258,493	268,136,070	83,122,423
合計	4,893,809,625	2,800,832,338	2,092,977,287

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用の内訳	内訳	前年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用		547,132	3,335,351

1年基準による振替額

897,910
1,445,042

-
3,335,351

合計（前払費用計上額）

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
- 退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
愛知県民間社会福祉事業職員共済会
福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 抱点が作成する計算書類等とサービス区分
当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつている。
 - (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））
 - (3) 引当金明細書（別紙3（9））
 - (4) 抱点区分資金収支明細書（別紙3（10））
 - (5) 抱点区分事業活動明細書（別紙3（11））
 - (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3（12））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	5,667,215	0	5,667,215
器具及び備品	348,600	214,970	133,630
合 計	6,015,815	214,970	5,800,845

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆたかホーム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・1,793,776

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	172,427,000	127,568,331	44,858,669
建物 器具備品・有形リース資産	6,467,294 438,600	4,800,669 438,599	1,666,625 1
合 計	179,332,894	132,807,599	46,525,295

9. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によつている
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更 新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 抱点が作成する計算書類等とサービス区分

当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつてゐる。

- (1) ケアハウス形原眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(8))
- (3) 引当金明細書(別紙3(9))
- (4) 抱点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (5) 抱点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

					(単位：円)	
基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額		
建物		295,293,597	0	0	295,293,597	
合	計	295,293,597	0	0	295,293,597	

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・2,994,638

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
建物・・・112,172,408

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	累計額	減価償却	当期末残高
建物（基本財産）	295,293,597	183,121,189	112,172,408	
機械及び装置	904,000	324,454	579,546	
器具備品・有形リース資産	2,094,871	1,333,561	761,310	
合 計	298,292,468	184,779,204	113,513,264	

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している
2. 重要な会計方針の変更
新社会福祉法人会計基準へ移行
3. 採用する退職給付制度
退職金制度は以下の制度に加入している
 - ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
 - ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつていて。

- (1) 蒲郡眺海園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- (6) サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)	
				当期末残高	高
土地	13,130,000	0	0	13,130,000	高
建物	981,621,000	0	0	981,621,000	高
合 計	994,751,000	0	0	994,751,000	高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・14,324,407

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	13,130,000	0	13,130,000
建物（基本財産）	981,621,000	776,224,402	205,396,598
土地	15,102,000	0	15,102,000
建物	24,958,110	24,893,628	64,482
車輌運搬具	42,946,321	38,246,417	4,699,904
器具備品・有形リース資産	131,346,513	101,640,366	29,706,147
合 計	1,209,103,944	941,004,813	268,099,131

9. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
前払費用

支払資金の範囲内である前払費用	5,724
1年基準による振替額（滞賄）	57,600
合計（前払費用計上額）	63,324

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によっている
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算
した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福社医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 抱点が作成する計算書類等ヒサービス区分

当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつていてある。

- (1) 形原眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））
- (3) 引当金明細書（別紙3（9））
- (4) 抱点区分資金収支明細書（別紙3（10））
- (5) 抱点区分事業活動明細書（別紙3（11））
- (6) サービス区分間繰入金明細書（別紙3（13））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,236,097,875	0	0	1,236,097,875
合 計	1,236,097,875	0	0	1,236,097,875

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・ 16,236,593

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 (形原眺海園)	・・・	414,691,613
建物 (形原眺海園ぬくもりの家)	・・・	115,939,671

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,236,097,875	705,466,591	530,631,284
建物	2,475,468	471,439	2,004,029
機械及び装置	5,700,500	1,969,727	3,730,773
車両運搬具	42,703,316	27,027,940	15,675,376
器具備品・有形リース資産	73,009,090	52,190,054	20,819,036
合 計	1,359,986,249	787,125,751	572,860,498

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用	支払資金の範囲内である前払費用	400,884
1年基準による振替額（形眺）		177,178
1年基準による振替額（ぬくもりの家）		141,824
合計（前払費用計上額）		719,886

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている
有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している
2. 重要な会計方針の変更
新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している
愛知県民間社会福祉事業職員共済会
福祉社医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 抱点が作成する計算書類等とサービス区分

当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつていてある。

- (1) 五井眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））
- (3) 引当金明細書（別紙3（9））
- (4) 抱点区分資金収支明細書（別紙3（10））
- (5) 抱点区分事業活動明細書（別紙3（11））
- (6) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（14））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

					(単位：円)	
	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
土地		214,250,063	0	0	0	214,250,063
建物		1,236,599,750	0	0	0	1,236,599,750
合	計	1,450,849,813	0	0	0	1,450,849,813

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・12,418,424

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
建物・・・698,896,441

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	214,250,063	0	214,250,063
建物（基本財産）	1,236,599,750	537,703,309	698,896,441
建物	900,000	40,199	859,801
構築物	1,596,000	790,020	805,980
車両運搬具	17,426,477	14,859,365	2,567,112
器具備品・有形リース資産	129,657,770	106,923,621	22,734,149
合 計	1,600,430,060	660,316,514	940,113,546

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用	支払資金の範囲内である前払費用	1,163,194
1年基準による振替額		281,848
合計（前払費用計上額）		1,445,042

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

・愛知県民間社会福祉事業職員共済会

・福祉医療機構(社会福祉施設職員退職手当共済制度)

4. 抱点が作成する計算書類等とサービス区分

当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 養護老人ホーム抱点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(8))
- (3) 引金明細書(別紙3(9))
- (4) 抱点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (5) 抱点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	204,225	196,103	8,122
器具備品・有形リース資産	415,576	98,053	317,523
合 計	619,801	294,156	325,645

9. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存
価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算
した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・愛知県民間社会福祉事業職員共済会

・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 抱点が作成する計算書類等とサービス区分

当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 大塚デイサービスセンター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3 (8)）
- (3) 引当金明細書（別紙 3 (9)）
- (4) 抱点区分資金收支明細書（別紙 3 (10)）
- (5) 抱点区分事業活動明細書（別紙 3 (11)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額 累計額	減価償却 累計額	当期末残高
車輌運搬具	10,444,720	6,564,103	3,880,617
器具備品	3,699,000	433,707	3,265,293
有形リース資産	867,960	347,184	520,776
合 計	15,011,680	7,344,994	7,666,686

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするためには必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算
した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

・愛知県民間社会福祉事業職員共済会

・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつていてある。

- (1) 三谷ディサービスセンター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	12,388,940	12,137,784	251,156
器具備品・有形リース資産	4,566,960	780,891	3,786,069
合 計	16,955,900	12,918,675	4,037,225

9. 債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している
2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している
 • 愛知県民間社会福祉事業職員共済会
 • 福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 抱点が作成する計算書類等とサービス区分

当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつていています。

- (1) 形原眺海園デイサービスセンターたんぽぽ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 抱点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (5) 抱点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,107,110	0	0	3,107,110
建物	117,557,000	0	0	117,557,000
合 計	120,664,110	0	0	120,664,110

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	3,107,110	0	3,107,110
建物（基本財産）	117,557,000	19,041,651	98,515,349
機械・装置	6,300,000	2,116,797	4,183,203
器具備品・有形リース資産	1,393,960	873,181	520,779
合計	128,358,070	22,031,629	106,326,441

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
前払費用 209,232 は、1年基準による振替額

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によつている
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

・愛知県民間社会福祉事業職員共済会

・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームなばな苑拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））
- (3) 引当金明細書（別紙3（⑨））
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	2,835,000	2,152,824	682,176
車輌運搬具	1,919,180	1,919,179	1
器具備品・有形リース資産	364,980	364,977	3
合 計	5,119,160	4,436,980	682,180

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によつている
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームすずらん拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））
- (3) 引当金明細書（別紙3（⑨））
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
建物	43,350,000	0	0
合 計	43,350,000	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・1,929,618

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	43,350,000	31,680,180	11,669,820
建物	2,951,340	2,241,168	710,172
車両運搬具	1,782,385	1,782,384	1
器具備品・有形リース資産	1,546,500	1,479,673	66,827
合 計	49,630,225	37,183,405	12,446,820

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・なし
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 西部地域包括支援センター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））
- (3) 引当金明細書（別紙3（9））
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（10））
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（11））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	5,424,680	3,506,043	1,918,637
器具備品・有形リース資産	481,896	134,297	347,599
合 計	5,906,576	3,640,340	2,266,236

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によつている
- (3) 引当金の計上基準
なし

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度 該当なし

4. 抱点が作成する計算書類等とサービス区分
当抱点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになつている。

- (1) ぬくもり園抱点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(8))
- (3) 抱点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (4) 抱点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	18,020,566	0	0	18,020,566
合 計	18,020,566	0	0	18,020,566

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・676,992

7. 担保に供している資産 担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	18,020,566	5,850,372	12,170,194
器具備品・有形リース資産	1,026,217	882,936	143,281
合 計	19,046,783	6,733,308	12,313,475

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするためには必要な事項
前払費用 30,228 は、1年基準による振替額